

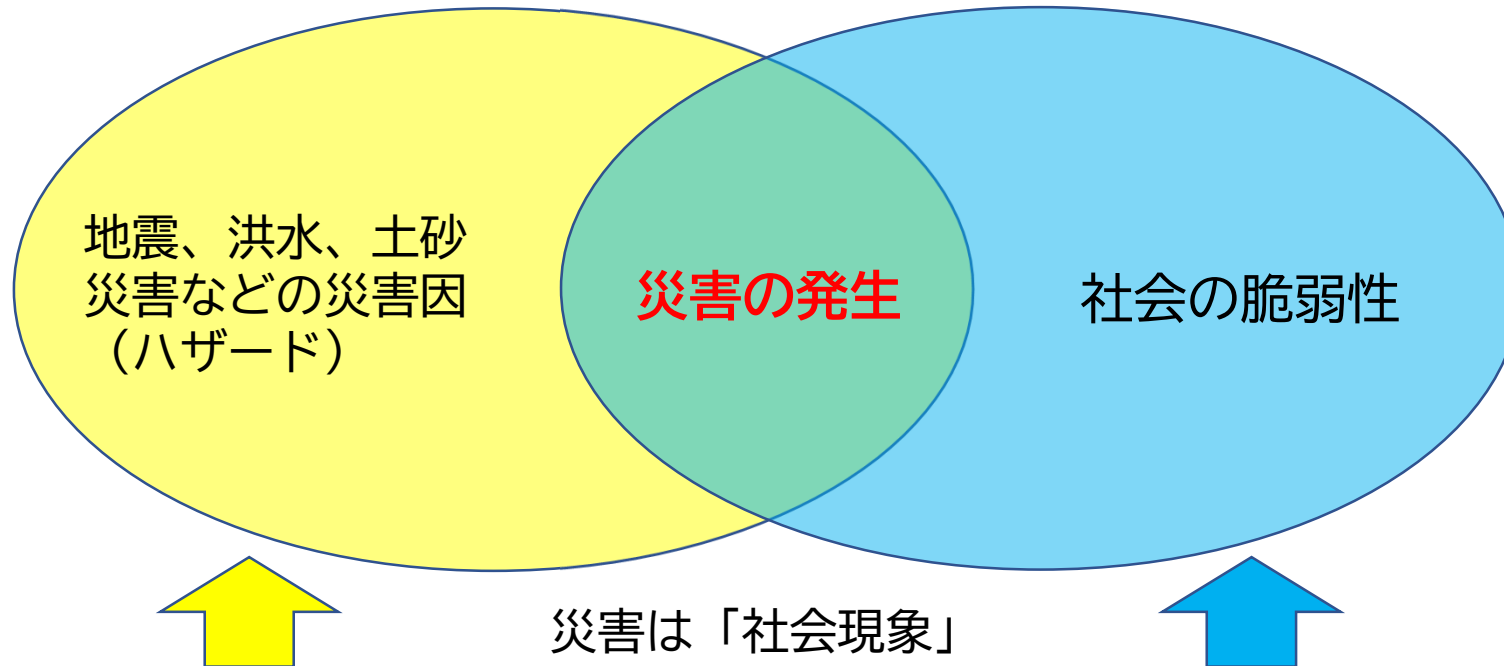
障害福祉サービス事業所等における 業務継続計画BCPの策定について

令和 6 年 1 月

滋賀県健康医療福祉部
障害福祉課

防災の基本的な視点

災害リスクは社会的な産物である



防災

- ・ 構造物による被害抑止

減災

- ・ 非構造的被害抑止
- ・ 事前の備えによる被害軽減
- ・ 緊急対応

(参考文献)

立木茂雄. 誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと. 萌書房, 2021, p. 4-8

BCP(業務継続計画)とは

BCPとは、
不測の事態が発生しても、重要な事業を中断
させない、または中断しても可能な限り短い時
間で復旧させるための方針、体制、手順等を示
した計画のこと

作成後も継続的に検討・修正を繰り返すことで、
各施設・事業所等の状況に即した内容へと発展
させていただくことが重要

BCPの必要性

これまで

事業所職員の職業意識と献身的な努力によって事業の継続が可能となっていた。



気合や根性論で不測の事態に対応

BCPの必要性

これから

新人職員や限られた職員しか被災現場にいなかったとしても重要な業務を継続する必要



実用性の高いBCPという「仕組み」を構築していくことが急務

BCPの必要性

自然災害や感染症に備え、
障害福祉サービスの業務継続のために平時から
準備・検討しておくべきことや、発生時の対応
などをまとめたBCPの作成が重要



BCPにより障害福祉サービスを中断させない、
中断した場合でも、速やかに復旧させることができる。

障害福祉サービス事業所等におけるBCPについて

- 災害が発生した場合、一般に「建物設備の損壊」「社会インフラの停止」「災害時対応業務の発生による人手不足」などにより、利用者へのサービス提供が困難となる。
- 一方、利用者の多くは日常生活・健康管理、さらには生命維持の大部分を障害福祉サービス事業所等の提供するサービスに依存しており、サービス提供が困難になることは利用者の生活・健康・生命の支障に直結する。
- 上記の理由から、他の業種よりも障害福祉サービス等はサービス提供の維持・継続の必要性が高く、BCP作成など災害発生時の対応について準備することが求められる。

BCPにおいて重要な取組

例えば、

- ・各担当者をあらかじめ決めておくこと
(誰が、いつ、何をするか)
- ・連絡先をあらかじめ整理しておくこと
- ・必要な物資をあらかじめ整理、準備しておくこと
- ・上記を組織で共有すること
- ・定期的に見直し、必要に応じて研修・訓練を行う
こと 等が挙げられる。

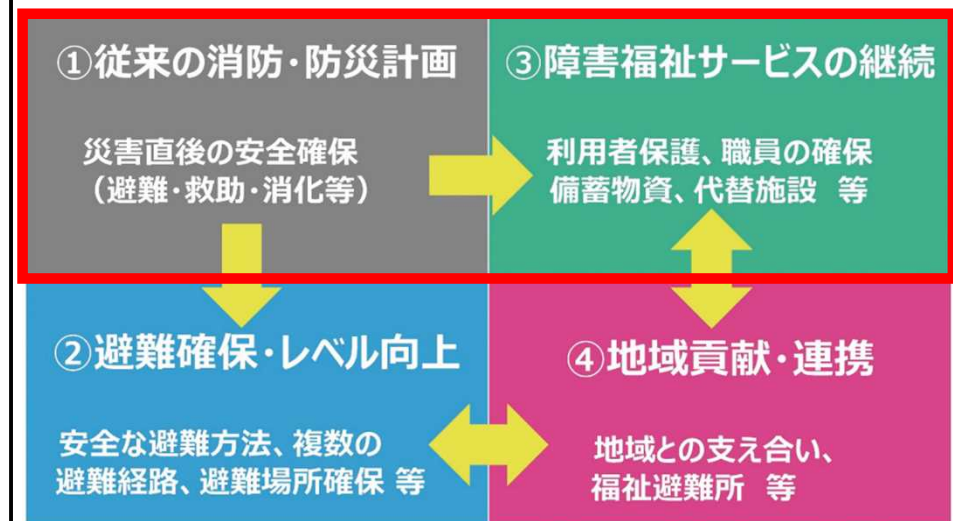
防災計画とBCPの役割の違い

- 防災計画は、身体・生命の安全確保、施設の経営資源を守るためにある。
- BCPは、身体・生命の安全確保に加え、資源が欠けた場合の代替戦略としてある。



この二段構えにより、緊急時でも次の仕組みが機能

- ①重要業務を中断させない
- ②中断したとしても短時間で復旧させる



自然災害BCPのフローチャート



感染症BCPのフローチャート

1. 平常時の対応

体制の構築、整備

感染防止に向けた取組実施

防護具、消毒液などの備蓄

研修訓練の実施

2. 初動対応

感染症第1報時の対応

感染の疑いのある者への対応

消毒・清掃の実施

3. 検査

陽性時の対応

陰性時の対応

(通所系) 休業の検討

4. 感染拡大防止体制の確立

保健所との
連携

濃厚接触者へ
の対応

職員の確保

防護具、消毒
液の確保

情報共有

業務内容の
調整

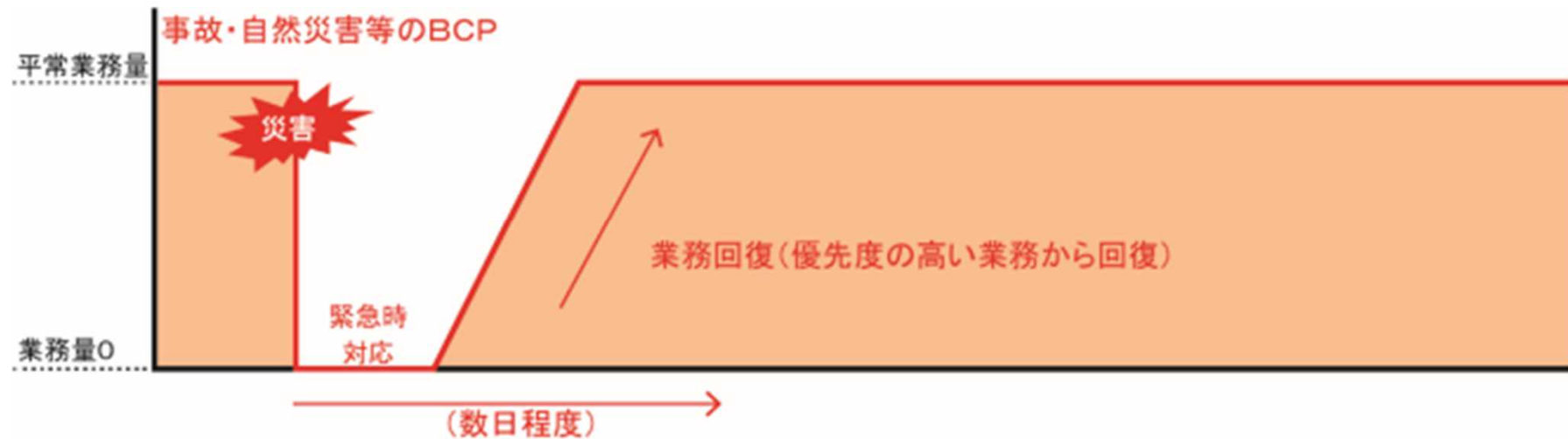
過重労働メンタ
ルヘルス対策

情報の発信

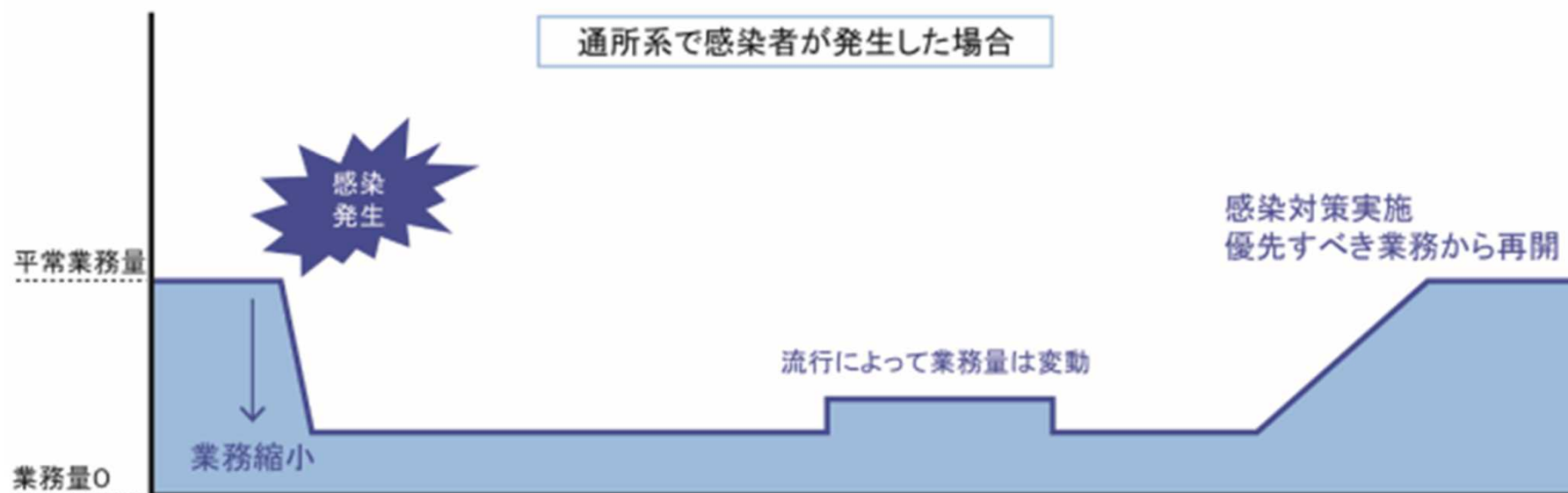
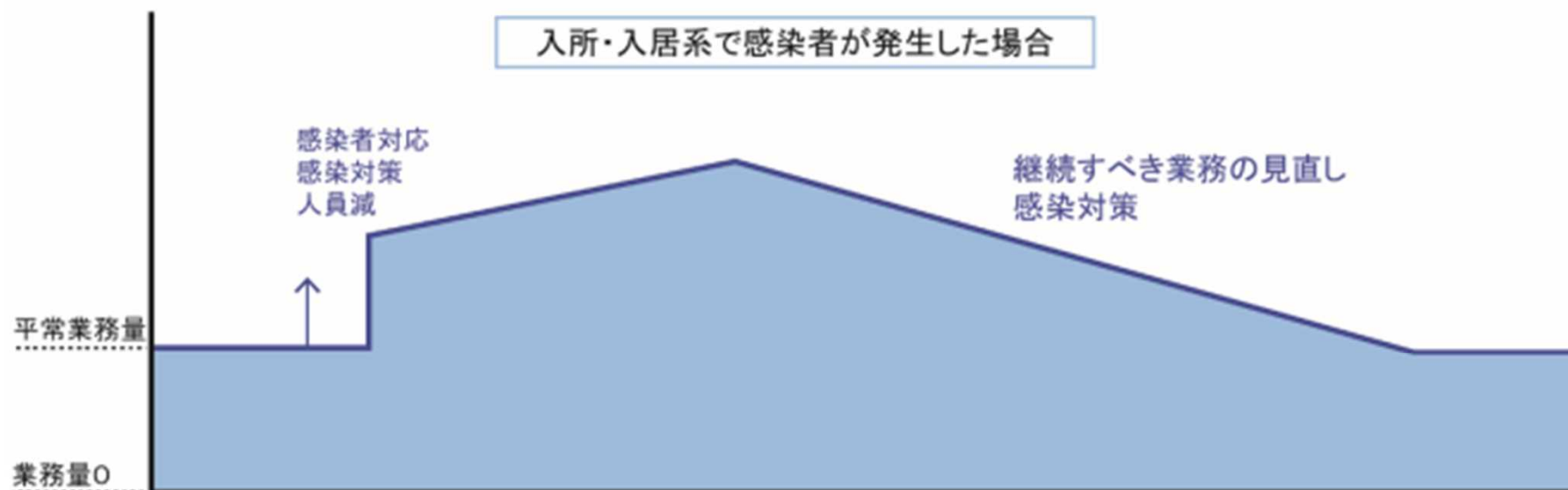
自然災害と感染症との違い

項 目	地震災害	新型コロナウイルス感染症
事業継続方針	◎できる限り事業の継続・早期復旧を図る ◎サービス形態を変更して事業を継続	◎感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し、事業継続のレベルを決める
被害の対象	◎主として、建物・設備等、社会インフラへの被害が大きい	◎主として、人への健康被害が大きい
地理的な影響範囲	◎被害が地域的・局所的 （代替施設での操業や取引事業者間の補完が可能）	◎被害が国内全域、全世界的となる （代替施設での操業や取引事業者間の補完が不確実）
被害の期間	◎過去事例等からある程度の影響想定が可能	◎長期化すると考えられるが、不確実性が高く影響予測が困難
被害発生と被害制御	◎主に兆候がなく突発する ◎被害量は事後の制御不可能	◎海外で発生した場合、国内発生までの間、準備が可能 ◎被害量は感染防止策により左右される
事業への影響	◎事業を復旧すれば業績回復が期待できる	◎集客施設等では長期間利用客等が減少し、業績悪化が懸念される

災害と感染症の発生後業務量の時間的経過に伴う変化



災害と感染症の発生後業務量の時間的経過に伴う変化



自然災害BCPの作成のポイント

< 1 > 正確な情報集約と判断ができる体制を構築

■ 災害発生時の迅速な対応には、平時と緊急時の情報収集・共有体制や、情報伝達フロー等の構築がポイントとなります。

そのためには、全体の意思決定者を決めておくこと、各業務の担当者を決めておくこと（誰が、何をするか）、関係者の連絡先、連絡フローの整理が重要です。

< 2 > 自然災害対策を「事前の対策」と「被災時の対策」に分けて、同時にその対策を準備

■ 事前の対策（今何をしておくか）

- ・ 設備・機器・什器の耐震固定
- ・ 浸水による危険性の確認
- ・ インフラが停止した場合のバックアップ

■ 被災時の対策（どう行動するか）

- ・ 人命安全のルール策定と徹底
- ・ 事業復旧に向けたルール策定と徹底
- ・ 初動対応
 - ①利用者・職員の安否確認、安全確保
 - ②建物・設備の被害点検
 - ③職員の参集

自然災害BCPの作成のポイント

< 3 > 業務の優先順位の整理

■ 施設・事業所等や職員の被災状況によっては、限られた職員・設備でサービス提供を継続する必要があることも想定されます。そのため、可能な限り通常通りのサービス提供を行うことを念頭に、職員の出勤状況、被災状況に応じて対応できるよう、業務の優先順位を整理しておくことが重要です。

< 4 > 計画を実行できるよう普段からの周知・研修、訓練

■ BCPは、作成するだけでは実効性があるとは言えません。危機発生時においても迅速に行動が出来るよう、関係者に周知し、平時から研修、訓練（シミュレーション）を行う必要があります。また、最新の知見等を踏まえ、定期的に見直すことも重要です。

新型コロナウイルス感染症BCPの策定のポイント

< 1 > 事業所内を含めた関係者との情報共有と役割分担、判断ができる体制の構築

■ 感染者（感染疑い者）発生時の迅速な対応には、平時と緊急時の情報収集・共有体制や、情報伝達フロー等の構築がポイントとなります。そのためには、全体の意思決定者を決めておくこと、各業務の担当者を決めておくこと（誰が、何をするか）、関係者の連絡先、連絡フローの整理が重要です。

< 2 > 感染者（感染疑い者）が発生した場合の対応

■ 障害福祉サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、感染者（感染疑い者）が発生した場合でも、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要です。そのため、感染者（感染疑い者）発生時の対応について整理し、平時からシミュレーションを行うことが有用です。

< 3 > 職員確保

■ 新型コロナウイルス感染症では、職員が感染者となること等により職員が不足する場合があります。濃厚接触者とその他の利用者の支援等を行うに当たっては、可能な限り担当職員を分けることが望ましいですが、職員が不足した場合、こうした対応が困難となり交差感染のリスクが高まることから、適切な支援の提供だけではなく、感染対策の観点からも職員の確保は重要です。そのため、事業所内・法人内における職員確保体制の検討、関係団体や都道府県等への早めの応援依頼を行うことが重要です。

新型コロナウイルス感染症BCPの策定のポイント

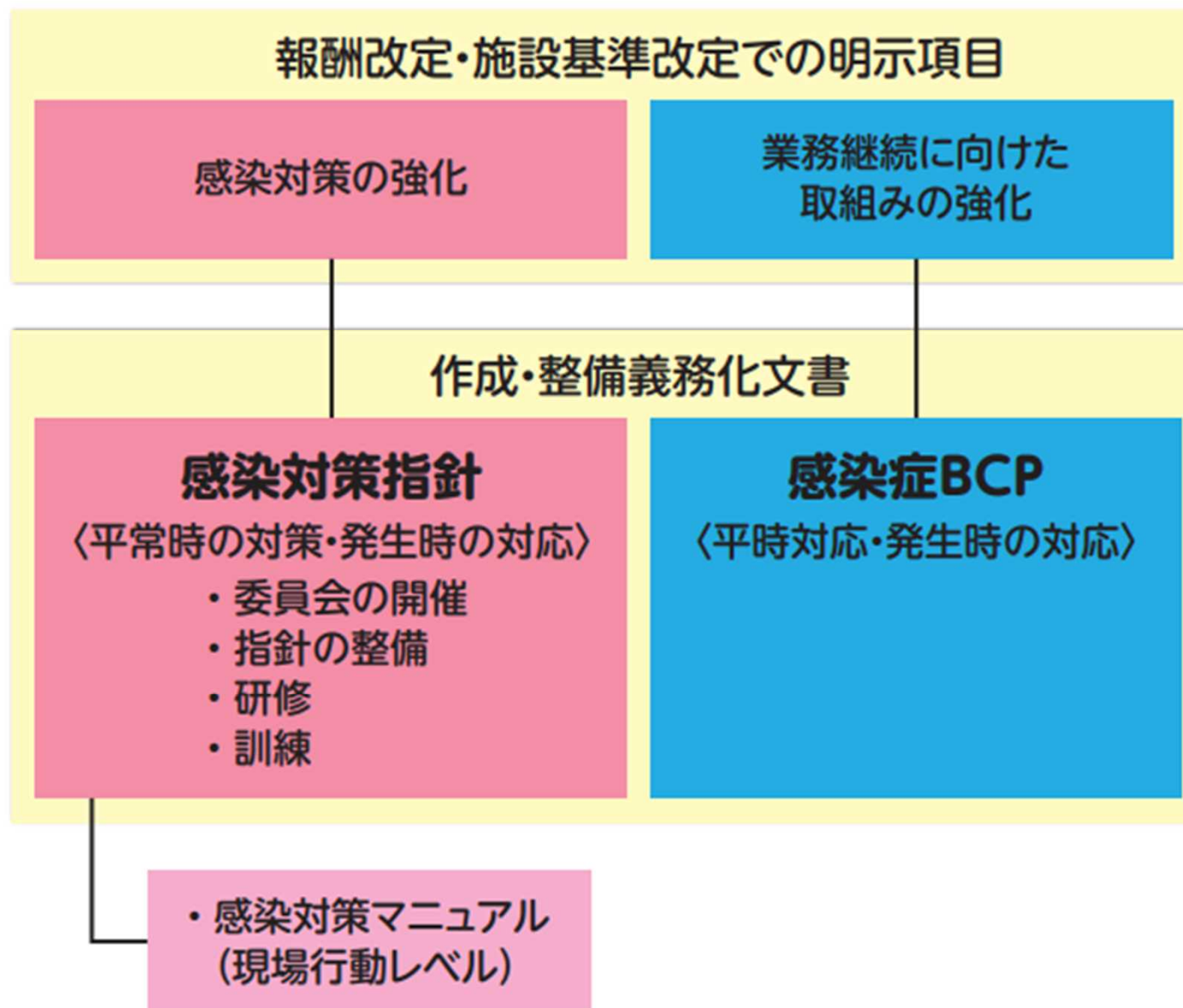
< 4 > 業務の優先順位の整理

■ 職員が不足した場合は、感染防止対策を行いつつ、限られた職員でサービス提供を継続する必要があることも想定されます。そのため、可能な限り通常通りのサービス提供を行うことを念頭に、職員の出勤状況に応じて優先度が高い業務から優先して行っていくるように、業務の優先順位を整理しておくことが重要です。

< 5 > 計画を実行できるよう普段からの周知・研修、訓練

■ BCPは、策定するだけでは実効性があるとは言えません。危機発生時においても迅速に行動が出来るよう、関係者に周知し、平時から研修、訓練（シミュレーション）を行う必要があります。また、最新の知見等を踏まえ、定期的に見直すことも重要です。

感染症対策指針について



感染症対策委員会について

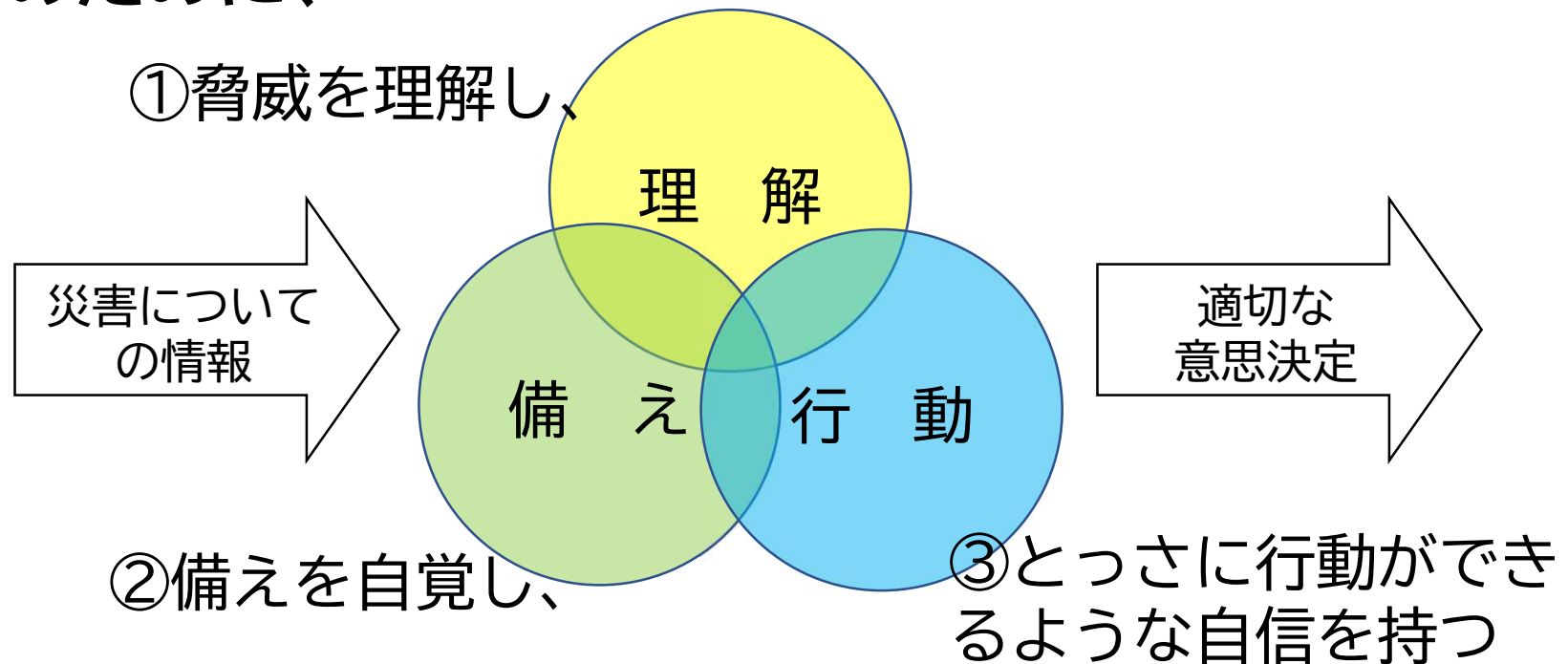
感染対策委員会の主な活動内容は、以下の通りとする。

1. 施設の感染課題を明確にし、感染対策の方針・計画を定める。
2. 感染予防に関する決定事項や具体的対策を施設全体に周知する。
3. 施設における感染に関する問題を把握し、問題意識を共有・解決する。
4. 利用者・職員の健康状態を把握する。
5. 感染症が発生した場合、適切に対処するとともに、感染対策及び感染拡大防止の指揮を執る。
6. その他、感染関連の検討が必要な場合に、対処する。

おわりに

- 利用者が誰1人取り残されない
- 地域が誰1人取り残さない

そのために、



おわりに

1. まずは災害因の把握を 例えば

- 木津川断層帯、鈴鹿西縦断層帯、南海トラフ
- 洪水浸水想定:大戸川、野洲川
- 被害想定:ライフライン、建物・設備

2. BCPに完成はないこと

研修・訓練・見直しを繰り返し常に更新が必要

- 例えば1/17、3/11、4/16、9/1に地震関連番組が放送される時に家具等の転倒防止、備蓄品の確認、職場で安否確認の訓練を行う。
- 職員の参画意欲だけでなく、地域と一緒にやること
- 例えば季節(夏、冬)等の想定条件を加味していく

3. 全職員へのBCPの周知を